

政策:5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすることにかかるコストの状況

(所管:厚生労働省、一般会計、組織:厚生労働本省、担当部局:職業安定局、職業能力開発局、組織:都道府県労働局、担当部局:都道府県労働局)

(労働保険特別会計雇用勘定)

1. 政策にかかるコスト 134,318 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	(参考)
										決算額
I 人にかかるコスト	14,670	12,872	931	867	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	77	-	-	-	-	-	-	-	77	-
②庁舎等(減価償却費)	180	-	-	-	-	-	-	-	180	-
III 事業コスト	119,389	(-)	(-)	(-)	21,914	46,403	50,689	178	204	-
(1)多様な職業能力開発の機会を確保すること	104,484	(-)	(-)	(-)	19,939	34,442	49,839	154	108	-
(2)働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること	10,841	(-)	(-)	(-)	1,974	7,926	850	13	77	-
(3)「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること	4,063	(-)	(-)	(-)	-	4,034	-	10	18	-
コスト計(I+II+III)	134,318	12,872	931	867	21,914	46,403	50,689	178	204	257

(参考) 自己収入 134,062 百万円

当該政策にかかる自己収入については、労働保険特別会計雇用勘定の134,062百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	76	-	-	-	-	75	0	-
庁舎等	3,709	3,013	3	590	101	-	-	-
(1)多様な職業能力開発の機会を確保すること	247,913	-	-	-	-	-	-	247,913
合 計	251,699	3,013	3	590	101	75	0	247,913

※「物にかかるコスト」及び「庁舎等」の区分に当てはめられてる「物品」、「無形固定資産」、「土地」、「立木竹」、「建物」及び「工作物」は、特定の政策に結びつけることが困難なため、

定員数により、当該政策に配分を行っている。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,336
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	865
III その他事業コスト	18,091
合 計	23,293

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,250
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

多様な職業能力開発の機会を確保する、働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をする、「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進する。

(3)共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4)その他

なし。